

国際婦人年以降の国内外の動き

国連の動き		日本の動き
国際婦人年(目標:平等、発展、平和) 国際婦人年世界会議(メキシコシティ) 「世界行動計画」採択	1975(昭和50)年	婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催
	1977(昭和52)年	「国内行動計画」策定 「国立女性教育会館」設置
国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採択	1979(昭和54)年	
「国連婦人の十年」中間年世界会議(コペンハーゲン) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	1980(昭和55)年	
	1981(昭和56)年	「国内行動計画後期重点目標」策定
「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	1985(昭和60)年	「国籍法」の改正 「男女雇用機会均等法」の公布 「女子差別撤廃条約」批准
	1986(昭和61)年	婦人問題企画推進本部拡充:構成を全省庁に拡大 婦人問題企画推進有識者会議開催
	1987(昭和62)年	「西暦2000年に向けての新しい国内行動計画」策定
国連婦人の地位委員会拡大会期 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	1990(平成2)年	
	1991(平成3)年	「育児休業法」の公布
	1994(平成6)年	男女共同参画室・男女共同参画審議会(政令)・男女共同参画推進本部設置
第4回世界女性会議-平等、開発、平和のための行動(北京) 「北京宣言及び行動綱領」採択	1995(平成7)年	「育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)
	1996(平成8)年	男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足 「男女共同参画2000年プラン」策定
	1997(平成9)年	男女共同参画審議会設置(法律) 「男女雇用機会均等法」改正 「介護保険法」公布
	1999(平成11)年	「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布、施行
国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)	2000(平成12)年	「男女共同参画基本計画」閣議決定
	2001(平成13)年	男女共同参画会議設置 男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 第1回男女共同参画週間 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定
	2002(平成14)年	アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催
	2003(平成15)年	「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定 「少子化社会対策基本法」公布、施行 女子差別撤廃条約実施状況第4回・5回報告審議 「次世代育成支援対策推進法」公布、施行
	2004(平成16)年	「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」男女共同参画推進本部決定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正
国連「北京+10」閣僚級会合(ニューヨーク)	2005(平成17)年	「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定
	2006(平成18)年	「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」男女共同参画推進本部決定 「男女雇用機会均等法」改正 東アジア男女共同参画担当大臣会合開催 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定
	2007(平成19)年	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」改正 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略とりまとめ 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定
	2008(平成20)年	「女性の参画加速プログラム」男女共同参画推進本部決定 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告提出
	2009(平成21)年	男女共同参画シンボルマーク決定 「育児・介護休業法」改正 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告審議
国連「北京+15」記念会合(ニューヨーク)	2010(平成22)年	APEC第15回女性リーダーズネットワーク(WLN)会合 第8回男女共同参画担当者ネットワーク(GFPN)会合 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定
UN Women 正式発足	2011(平成23)年	
第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	2012(平成24)年	「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画」策定
	2013(平成25)年	若者・女性活躍推進フォーラムの開催、提言 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正(平成26年1月施行)